

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アスモ

【英訳名】 ASMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長井 尊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(6911)0550

【事務連絡者氏名】 経営企画室 重清 安雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,061,828	9,627,869	18,303,713
経常利益 (千円)	380,950	525,752	926,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	267,416	357,344	595,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,658	355,568	613,620
純資産額 (千円)	4,208,386	4,824,708	4,609,347
総資産額 (千円)	6,195,265	7,423,058	6,638,855
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.07	25.49	42.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.1	63.3	67.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,603	705,086	846,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,207	57,786	298,248
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,450	76,624	130,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,200,098	3,168,090	2,596,659

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	13.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調であったものの、米国における政権運営の動向や不安定な北朝鮮情勢など懸念材料もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、各事業のストロングポイントを的確に見極めた上でシナジー効果を最大限に発揮していくこと、また、国内だけでなくとどまらず積極的に海外にも進出し、人口減少時代を迎える日本において多角的な収益構造を構築し安定した成長を目指すことを目標としております。

今期においても各事業の強みを確実に伸ばす事で売上利益共に伸ばす事が出来ました。今後におきましてはグループの目標通り東南アジアを含む様々な国や地域に進出し、事業を成長させる事に邁進して参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,627百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益525百万円(前年同四半期比37.1%増)、経常利益525百万円(前年同四半期比38.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、357百万円(前年同四半期比33.6%増)となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス) (株式会社アスモフードサービス首都圏) (株式会社アスモフードサービス東日本) (株式会社アスモフードサービス中日本) (株式会社アスモフードサービス西日本)	高齢者介護施設等における給食の提供
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス) (株式会社アスモライフサービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) CO., LIMITED)	香港における外食店舗の運営
その他 (サーバントラスト信託株式会社)	管理型信託商品の販売
(アスモ少額短期保険株式会社)	少額短期保険商品の販売
(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、引き続き、人手不足による物流費の引き上げや、8月に発動されたセーフガードによるアメリカ・カナダ・ニュージーランド等の冷凍牛肉の関税の引き上げ等、依然として安定的な経営を維持しにくい環境が続いております。

このような環境下、今期の柱と位置付けた収益力の高いメキシコ産チルド牛肉の毎週コンスタントな仕入れ及び販売により、売上、利益確保において、一定の成果を見ることができました。

また、通販事業におきましても、新しい販売チャネルである贈答やイベント関連の分野の顧客開拓が功を奏し、最大の需要期である年末に向け、順調に準備を進めることができました。

更に、安定した供給が難しい国産牛において、安価な国産牛の調達が目途が立ち、それを原料とする加工品の開発にも着手し、今後、期待できるところであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,543百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

前第2四半期連結累計期間に比べ、為替が円安だったため、セグメント利益はやや減少となりましたが、メキシコ産牛肉の安定した供給と販売を更に推進し、通販事業始めオリジナル商品の開発及び拡販をし、前期を上回る売上と利益の確保を目指してまいります。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、今期も利益向上のための不採算受託施設の契約解除や、収益を見込める新規施設の受託により、売上高は微減で、営業利益は大幅改善しております。

また、公共施設や医療施設の給食受託に向けた取り組みで、長期的な成長に向け新たな基盤の開発・強化に努めております。

今後も、給食にとって大切な三大要素、「安心・安全をお届けする」「健康維持に必要な栄養をとって頂けるメニューの提供」「皆さんに食事を楽しんで頂くための食の喜び」を基本に、様々なニーズに対応可能でありながら、全施設の正社員が管理栄養士・栄養士・調理師である専門性の高さを強みに事業を展開してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,785百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、285百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所、居宅介護支援事業所および有料老人ホーム運営事業を営んでおり、当第2四半期連結累計期間につきましては、2015年4月の介護保険法の改正による介護報酬大幅減、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇など、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このため、介護サービスをご利用いただける機会を増やすことを目的に事業所の開設・見直しを推進しているなか、今年4月、6月に開設をした有料老人ホームのご入居者数が好調に推移している事に加え、既存の事業所でもご契約者数が順調に伸びております。また、平成29年度介護報酬改定に伴い、介護職員処遇改善加算を新たに取得した事などから増収増益となりました。

これにより、当第2四半期連結会計期間末現在、訪問介護事業所37事業所（前年同四半期末は38事業所）、居宅支援事業所12事業所（前年同四半期末は12事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は、1,856名（前年同四半期末は1,731名）。有料老人ホーム6施設（前年同四半期末は3施設）、ご入居者様数は210名（前年同四半期末は83名）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,796百万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益（営業利益）は274百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

今後ともご利用者様の獲得に努めていくとともに、介護人材育成に注力していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK)事業におきましては、事業の柱のひとつである日系スーパー内店舗の競合店が、以前は数店舗しかありませんでしたが、ここ最近の新店増加に伴う競争激化により、当社の売上にも影響が出てきております。7、8月の商戦におきましては、物流部門において香港における販売を取り扱っている日本のソフトクリームメーカー(株)日世様の大ヒット商品である『プレミアムソフトクリーム クレミア』を当社の2店舗において香港で初めて販売し、大好評でした。

和食レストラン部門である大型店の『日本料理 今助』におきましては、主力メニューであるうどんにおいて、新たに開発した『豚肉柚子胡椒うどん』や『肉汁つけうどん』や『からみそつけうどん』など発売致しました。特につけうどん2品においてはこれまでにない、新たな今助のうどんの食べ方をお客様に提案し好調に推移しております。

増加し続ける日系スーパーのマーケットは、当社既存店においては脅威であります。当社の新たな出店立地候補が増えるということでもあります。

スーパーの規模そのものが小型化しているため、これまでの出店先であったフードコートを併設しない出店も多く、当社としては食品売り場内へも出店できる新たな形態のショップの提案なども今後行っていく予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,146百万円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期 1百万円)となりました。

その他の事業

a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、信託事業では、「終活信託(高齢者向けの金銭管理信託、遺言代用信託を含む)」、「不動産管理信託」、「特定贈与信託」、「ペット飼育費保全信託」などの個人向け信託商品のほか、葬儀社向けの「葬儀費用保全信託」、工業等の終活事業を支援する「顧客分別金保全信託」、高齢者施設運営事業者向けの「入居一時金保全信託」、「不動産流動化信託」、商取引の金銭管理を行う「エスクロー信託」など法人向けの信託商品の販売に努めました。従前からの継続的な営業活動による成果が着実に積み上がり、信託契約件数も徐々に増えてまいりました。

営業面以外では、経費削減に努めた結果、前年同期比で増益を実現しております。

引き続き、積極的な営業活動を行っていくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規信託契約の獲得ならびに売上増加に努めてまいります。

b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を展開しており、生命保険商品3種類(生命定期保険、入院保障付生命定期保険、無選択型生命保険)と損害保険商品(高齢者施設入居者家財保険)を販売しています。

生命保険商品はプロ代理店等による対面販売、インターネット・広告等による通信販売により提供しておりますが、新たに有力NPO法人とタイアップをし、主に東京都内で単身で暮らしているシニアを守るプランとしても販売を開始致しました。

また、損害保険商品「転ばぬ先の杖」(高齢者施設入居者家財保険)は有料老人ホームを代理店化し、入居者にお勧めする販売方法に加え、老人ホーム紹介会社が他社との差別化を目的として1年間サービスとして付保するスキームも普及しつつあります。

c. ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDは、台北市郊外の天母そごう店内の『日本料理 今助』と、台北市中心地にある復興そごう店内のフードコートショップ『彩井屋』の2店舗体制にて事業展開をしております。

『今助』におきましては、7月に香港の今助同様に新たに開発致しました『豚肉柚子胡椒うどん』『とりの鍋焼きうどん』に加え、台湾では非常に人気のある天井をグランドメニューに加え、主力のうどん各種と組み合わせたミニ天井のセットメニューなども新たに発売し好調に推移しております。

来期に向けて新たに事業展開ができるよう、再度黒字体質に戻すべく諸経費のコントロールにも取り組んでおります。

以上の結果、その他の事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、352百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、15百万円（前年同四半期1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が571百万円、受取手形及び売掛金が196百万円、商品が56百万円増加し、固定資産「その他」に含まれている投資有価証券が27百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が118百万円、短期借入金が50百万円、賞与引当金が114百万円、未払法人税等が53百万円、流動負債「その他」に含まれている未払金97百万円及び前受収益73百万円が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が217百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は67.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,168百万円となり、前連結会計年度末より571百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は705百万円（前年同四半期は300百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益498百万円及び、賞与引当金113百万円、仕入債務118百万円、その他の負債150百万円の増加に対し、売上債権の増加による資金の減少121百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期は175百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額119百万円に対し、短期借入れによる収入50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は540,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	15,145,175	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株(注2)
計	151,451,750	15,145,175		

(注) 1 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。
2 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は136,306,575株減少し、15,145,175株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		151,451		2,323,272		

(注) 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行い、発行済株式総数は136,306,575株減少し、15,145,175株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル25階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,982	1.31
福山 良二	千葉県千葉市中央区	1,771	1.17
新村 健造	東京都葛飾区	1,195	0.79
小西 静馬	京都府京都市伏見区	405	0.27
石原 幸久	兵庫県揖保郡太子町	401	0.26
佐々木 満義	山形県山形市南栄町	368	0.24
武田 昌姫	神奈川県横浜市神奈川区	351	0.23
計		114,514	75.61

(注) 上記のほか、自己株式が11,244千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,190,000	140,190	
単元未満株式	普通株式 17,750		
発行済株式総数	151,451,750		
総株主の議決権		140,190	

(注) 平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行い、136,306,575株減少し、15,145,175株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	11,244,000		11,244,000	7.42
計		11,244,000		11,244,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成29年7月1日をもってR S M清和監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,659	3,238,095
受取手形及び売掛金	1,887,235	2,083,978
商品	260,375	317,021
貯蔵品	16,370	14,549
その他	515,160	534,197
貸倒引当金	37,308	46,604
流動資産合計	5,308,493	6,141,237
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	246,478	232,937
有形固定資産合計	246,478	232,937
無形固定資産		
のれん	34,760	24,828
その他	52,419	47,296
無形固定資産合計	87,179	72,124
投資その他の資産		
その他	1,311,123	1,291,117
貸倒引当金	314,419	314,359
投資その他の資産合計	996,704	976,757
固定資産合計	1,330,361	1,281,820
資産合計	6,638,855	7,423,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,053	581,628
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	126,032	179,571
賞与引当金	185,566	299,778
その他	1,066,674	1,292,391
流動負債合計	1,841,327	2,403,370
固定負債		
退職給付に係る負債	144,457	158,071
その他	43,723	36,907
固定負債合計	188,180	194,978
負債合計	2,029,507	2,598,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	2,075,538	2,292,675
自己株式	42,448	42,448
株主資本合計	4,356,361	4,573,498
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	147	422
為替換算調整勘定	121,071	120,786
退職給付に係る調整累計額	6,267	3,133
その他の包括利益累計額合計	127,191	124,343
非支配株主持分	125,794	126,866
純資産合計	4,609,347	4,824,708
負債純資産合計	6,638,855	7,423,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,061,828	9,627,869
売上原価	6,939,815	7,324,380
売上総利益	2,122,012	2,303,489
販売費及び一般管理費	1,738,467	1,777,532
営業利益	383,544	525,956
営業外収益		
受取利息	2,727	3,493
助成金収入	3,400	-
その他	2,318	6,830
営業外収益合計	8,445	10,323
営業外費用		
支払利息	401	610
為替差損	10,434	-
貸倒引当金繰入額	60	9,538
その他	264	378
営業外費用合計	11,040	10,527
経常利益	380,950	525,752
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産除却損	0	90
投資有価証券評価損	-	27,022
和解金	300	-
特別損失合計	300	27,113
税金等調整前四半期純利益	380,733	498,639
法人税、住民税及び事業税	86,525	129,670
法人税等調整額	29,648	10,477
法人税等合計	116,174	140,147
四半期純利益	264,559	358,491
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,856	1,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,416	357,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	264,559	358,491
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	126	570
為替換算調整勘定	60,940	358
退職給付に係る調整額	9,166	3,133
その他の包括利益合計	51,901	2,922
四半期包括利益	212,658	355,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,396	354,496
非支配株主に係る四半期包括利益	15,737	1,072

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,733	498,639
減価償却費	66,101	70,469
のれん償却額	9,931	9,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	9,236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,128	10,480
賞与引当金の増減額(は減少)	7,933	113,943
受取利息及び受取配当金	2,727	3,493
支払利息	401	610
為替差損益(は益)	11,703	121
有形固定資産売却損益(は益)	83	
有形固定資産除却損	0	90
投資有価証券評価損益(は益)		27,022
和解金	300	
売上債権の増減額(は増加)	4,463	121,725
その他の資産の増減額(は増加)	56,185	25,378
たな卸資産の増減額(は増加)	7,210	54,870
仕入債務の増減額(は減少)	1,369	118,523
その他の負債の増減額(は減少)	8,041	150,315
未払消費税等の増減額(は減少)	16,100	17,239
その他	-	1,092
小計	418,149	785,586
利息及び配当金の受取額	16	16
利息の支払額	401	610
和解金の支払額	300	
法人税等の支払額	116,983	110,916
法人税等の還付額	121	31,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,603	705,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,022	
有形固定資産の取得による支出	65,230	50,547
有形固定資産の売却による収入	300	
無形固定資産の取得による支出	129	1,468
定期預金の預入による支出	70,000	70,005
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
差入保証金の差入による支出	17,648	70,311
差入保証金の回収による収入	10,910	41,459
貸付けによる支出	100	
貸付金の回収による収入	70	60
建設協力金の支払による支出	80,000	
建設協力金の回収による収入	3,642	7,755
保険積立金の解約による収入		15,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,207	57,786

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	3,992	7,317
配当金の支払額	119,457	119,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,450	76,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,464	754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,480	571,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,617	2,596,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,200,098	3,168,090

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	558,475千円	571,232千円
賞与引当金繰入額	57,333	63,646
退職給付費用	916	496
貸倒引当金繰入額	32	302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	2,270,098千円	3,238,095千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	70,000	70,005
現金及び現金同等物	2,200,098	3,168,090

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	140,207	1	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ事業	アスモレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,463	1,435,878	3,814,794	2,392,853	1,044,226	8,690,215
セグメント間の内部売上高又は振替高		24,637	52,077			76,715
計	2,463	1,460,515	3,866,872	2,392,853	1,044,226	8,766,930
セグメント利益又は損失()	88,040	47,152	193,159	231,514	1,312	382,474

(単位：千円)

	その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	371,613	9,061,828		9,061,828
セグメント間の内部売上高又は振替高		76,715	76,715	
計	371,613	9,138,544	76,715	9,061,828
セグメント利益又は損失()	1,040	383,514	29	383,544

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,474
「その他」の区分の利益又は損失()	1,040
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の営業利益	383,544

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,376	1,543,591	3,785,212	2,796,992	1,146,887	9,275,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高		31,527	88,627			120,155
計	2,376	1,575,118	3,873,840	2,796,992	1,146,887	9,395,215
セグメント利益又は損失()	84,268	30,644	285,639	274,647	4,445	511,109

(単位：千円)

	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	352,808	9,627,869		9,627,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高		120,155	120,155	
計	352,808	9,748,024	120,155	9,627,869
セグメント利益又は損失()	15,050	526,159	202	525,956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,109
「その他」の区分の利益	15,050
セグメント間取引消去	202
四半期連結損益計算書の営業利益	525,956

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円07銭	25円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	267,416	357,344
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	267,416	357,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,020	14,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首
に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しておりま
す。

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成29年6月28日開催の第42回定時株主総会において、普通株式の併合(10株を1株に併合)、単
元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(60千万株から6千万株に変更)に
係る議案が承認されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿
に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしまし
た。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は、136,306,575株減少し、15,145,175株となっております。ま
た、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社アスモ
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 浩 史

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 潔 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。